

第9期 決算公告

平成27年6月10日



新潟県長岡市中興野18番地2

株式会社 原 信

貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,063,626	流動負債	14,514,748
現金及び預金	4,004,020	買掛金	7,310,884
売掛金	675,257	関係会社短期借入金	800,000
リース投資資産	1,361,429	一年内返済予定の関係会社長期借入金	770,793
たな卸資産	2,234,227	リース債務	211,727
前払費用	867,841	未払金	229,598
繰延税金資産	413,477	未払費用	2,012,113
一年内回収予定の長期貸付金	9,902	未払法人税等	932,379
その他	504,019	未払消費税等	807,902
貸倒引当金	△6,550	預り金	52,058
		前受収益	173,208
固定資産	38,304,180	役員賞与引当金	12,648
有形固定資産	27,710,655	賞与引当金	853,589
建物	11,476,778	その他	347,845
構築物	1,223,010		
機械装置	546	固定負債	9,048,620
車輛運搬具	564	関係会社長期借入金	1,532,406
器具備品	1,489,279	リース債務	2,341,248
リース資産	1,825,560	資産除去債務	2,492,801
土地	11,038,415	預り保証金	2,626,604
建設仮勘定	656,500	その他	55,560
無形固定資産	1,153,921	負債合計	23,563,369
借地権	1,134,108		
ソフトウェア	4,254	(純資産の部)	
電話加入権	15,559	株主資本	23,236,455
投資その他の資産	9,439,602	資本金	500,000
投資有価証券	3,151,760	資本剰余金	12,594,156
出資金	637	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	20,510	利益剰余金	10,142,298
長期前払費用	35,589	その他利益剰余金	10,142,298
繰延税金資産	474,250	繰越利益剰余金	10,142,298
敷金及び保証金	5,134,484	評価・換算差額等	1,567,982
その他	622,406	その他有価証券評価差額金	1,567,982
貸倒引当金	△36	純資産合計	24,804,437
資産合計	48,367,806	負債・純資産合計	48,367,806

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		117,245,671
売上原価		89,377,274
売上総利益		27,868,397
営業収入		5,161,744
営業原価		207,520
営業総利益		32,822,620
販売費及び一般管理費		29,261,101
営業利益		3,561,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,981	
その他	100,370	184,351
営業外費用		
支払利息	76,041	
その他	17,921	93,963
経常利益		3,651,907
特別損失		
固定資産除却損	3,169	
減損損失	33,306	36,476
税引前当期純利益		3,615,430
法人税、住民税及び事業税	1,461,591	
法人税等調整額	62,703	1,524,294
当期純利益		2,091,135

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成26年4月1日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	8,674,152	8,674,152	21,768,309
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△622,990	△622,990	△622,990
当期純利益				2,091,135	2,091,135	2,091,135
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,468,145	1,468,145	1,468,145
平成27年3月31日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	10,142,298	10,142,298	23,236,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	900,144	900,144	22,668,453
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△622,990
当期純利益			2,091,135
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	667,837	667,837	667,837
事業年度中の変動額合計	667,837	667,837	2,135,983
平成27年3月31日残高	1,567,982	1,567,982	24,804,437

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 物流部在庫商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～47年

構築物 1年～35年

機械装置 1年～9年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 1年～20年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

に係る収益の計上基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,588,859千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①不動産賃貸先の金融機関借入金に対して担保に供している資産	
建物	343,086千円
②賃貸借契約の担保に供している資産	
建物	124,032千円
土地	1,392,202千円
計	1,516,234千円
③仕入取引の担保に供している資産	
現金及び預金	2,022千円
投資有価証券	1,019,322千円
計	1,021,344千円
④商品券発行に対応する供託金	
敷金及び保証金	10,000千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。	
①短期金銭債権	340,087千円
②短期金銭債務	6,675,173千円
③長期金銭債務	5,360千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業収益	2,658,554千円
②営業費用	84,755,028千円
③営業取引以外の取引高	31,819千円
(2) 固定資産除却損の内訳	
建物	1,077千円
構築物	670千円
機械装置	11千円
器具備品	1,409千円
計	3,169千円

(3) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 33,306 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 埴生店

場所	長野県千曲市
用途	店舗
種類	建物等
減損損失	
建物	12,961千円
器具備品	0千円
計	12,961千円

資産グループ	原信 土橋店			
場所		新潟県上越市		
用途		店舗		
種類		器具備品		
減損損失				
器具備品				7,103千円
計				7,103千円
資産グループ	原信 春日山店			
場所		新潟県上越市		
用途		店舗		
種類		建物及び土地等		
減損損失				
器具備品				3,565千円
建物				1,297千円
土地				16千円
計				4,879千円
資産グループ	その他			
場所		新潟県妙高市他		
用途		遊休土地		
種類		土地		
減損損失				
土地				8,361千円
計				8,361千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 平成26年6月10日開催の第8期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	277,070千円
・1株当たり配当額	27,707円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月11日

ロ 平成26年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	345,920千円
・1株当たり配当額	34,592円
・基準日	平成26年9月30日
・効力発生日	平成26年11月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成27年6月9日開催の第9期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
--------	------

・配当金の総額	280,570 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	28,057 円
・基準日	平成 27 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 27 年 6 月 26 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	800,189千円
減損損失	696,735千円
賞与引当金	279,977千円
リース会計基準変更時差異	187,825千円
未払事業税	74,862千円
投資有価証券評価損	34,816千円
未払費用	31,652千円
商品券	25,191千円
一括償却資産	21,908千円
ゴルフ会員権評価損	21,873千円
未払役員退職慰労金	17,834千円
その他	10,871千円
繰延税金資産小計	2,203,737千円
評価性引当額	△317,798千円
繰延税金資産合計	1,885,938千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△741,269千円
資産除去費用	△256,940千円
繰延税金負債合計	△998,210千円

差引：繰延税金資産の純額 887,727千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	413,477千円
固定資産・繰延税金資産	474,250千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
住民税均等割	2.5%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 32.8%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が 82,490 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 158,695 千

円、その他有価証券評価差額金が76,205千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース取引）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社借入により調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,004,020	4,004,020	—
(2) 売掛金	675,257	675,257	—
(3) リース投資資産	1,361,429	1,316,051	△45,377
(4) 投資有価証券	2,866,364	2,866,364	—
(5) 長期貸付金	30,412	31,129	716
(6) 敷金及び保証金	5,134,484	4,369,958	△764,526
資産計	14,071,969	13,262,782	△809,186
(1) 買掛金	7,310,884	7,310,884	—
(2) 未払金	229,598	229,598	—
(3) 未払法人税等	932,379	932,379	—
(4) 未払消費税等	807,902	807,902	—
(5) 預り金	52,058	52,058	—
(6) 関係会社長期借入金	2,303,199	2,319,219	16,019
(7) リース債務	2,552,976	2,550,328	△2,647
(8) 預り保証金	2,626,604	2,276,456	△350,147
負債計	16,815,603	16,478,828	△336,775

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 関係会社長期借入金、リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
- ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- ⑤ 関係会社長期借入金、リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- 4 非上場株式（貸借対照表上額 246,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
アクシアルリテイリング(株)	(被所有)直接100.0	持株会社 役員 ^{の兼任} 4名	資金の借入	16,800,000	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	770,793
					関係会社長期借入金	2,332,406
			利息の支払	31,467	未払費用	84,650

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
原信ナルスオペレーションサービス(株)	—	兄弟会社 役員 ^{の兼任} 4名	商品の仕入	81,407,311	買掛金	6,432,667

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,480,443円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 209,113円59銭 |